

平成 16 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成16年11月9日

上場会社名 マルサンアイ株式会社

上場取引所 名古屋市場第2部

コード番号 2551

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.marusanai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下村 鈞爾

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 鈴木 擴司 TEL (0564) 27 - 3700

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 9日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月期の連結業績 (平成 15年 9月 21日 ~ 平成 16年 9月 20日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	18,641	8.9	1,025	10.7	849	16.0
15年9月期	17,112	0.7	926	5.1	733	3.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年9月期	306	14.1	28.65		13.3	5.2	4.6
15年9月期	268	11.7	24.76		13.0	4.6	4.3

(注) 持分法投資損益 16年9月期 0百万円 15年9月期 5百万円

期中平均株式数 (連結) 16年9月期 10,349,828株 15年9月期 10,543,969株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期	16,567	2,439	14.7	229.70
15年9月期	16,379	2,161	13.2	205.04

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年9月期 10,578,340株 15年9月期 10,505,480株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月期	791	1,545	745	754
15年9月期	803	1,023	10	763

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年9月期の連結業績予想 (平成 16年 9月 21日 ~ 平成 17年 9月 20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,111	445	190
通期	19,980	895	363

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34円 34銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信 (連結) の添付資料の 9 ページ「次期の見通し」を参照してください。

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

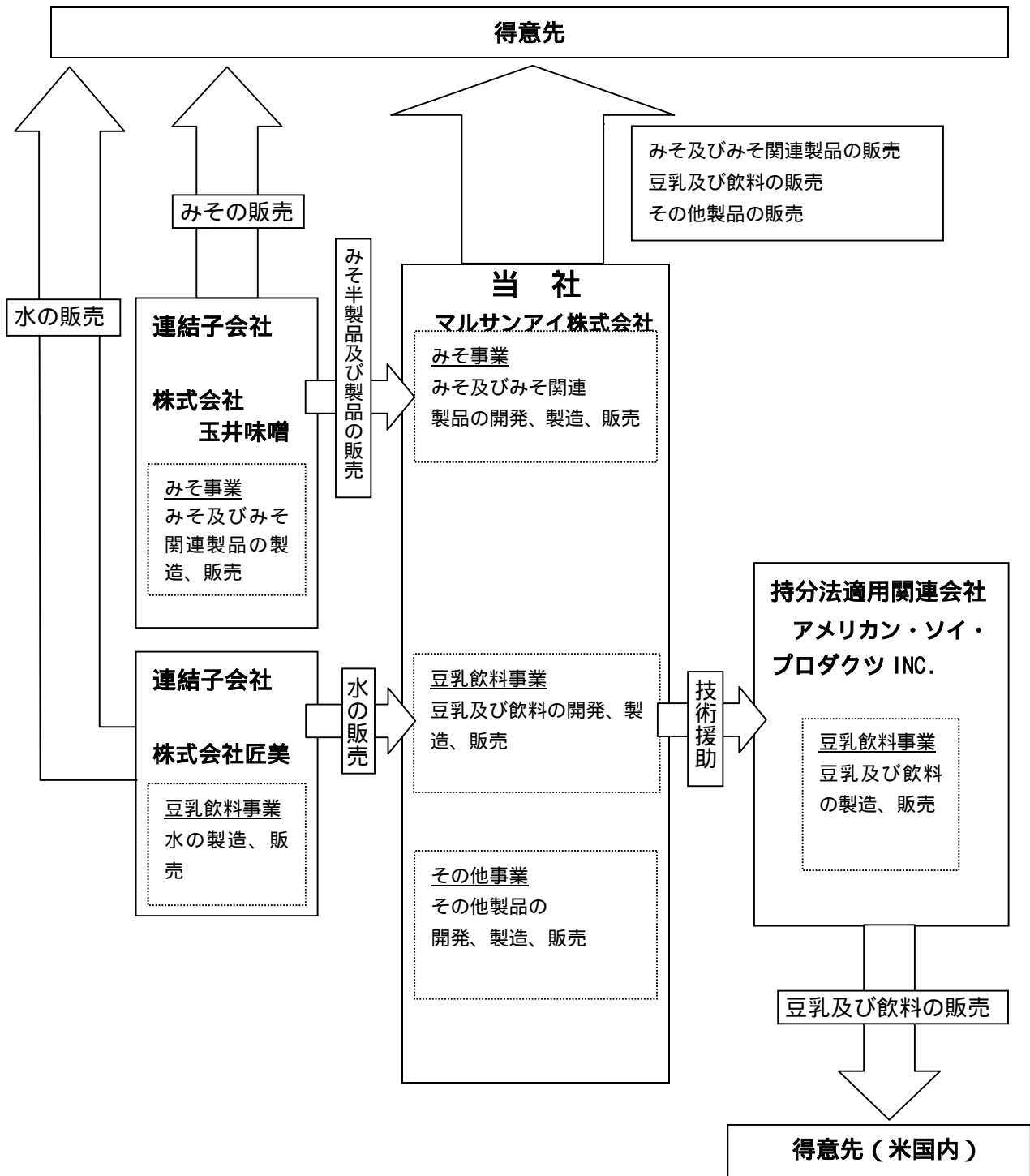
当社の企業集団は、当社（マルサンアイ株式会社）と連結子会社2社（株式会社匠美、株式会社玉井味噌）及び持分法適用関連会社1社（アメリカン・ソイ・プロダクツINC.）により構成されており、みそ及び豆乳飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、即席みそ	当社 株式会社玉井味噌
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳（OEM含む）、飲料（OEM含む）、水	当社 株式会社匠美 アメリカン・ソイ・プロダクツINC.
その他事業	その他の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社

(注) 平成15年12月15日付にてマルサンアイ株式会社が株式会社玉井味噌全株式のうち80%を取得いたしました。

2. 事業の系統図



(注) 平成15年12月15日付にてマルサンアイ株式会社が株式会社玉井味噌全株式のうち80%を取得いたしました。

経営方針

1. 経営理念

当社グループは、畑の肉といわれ、多くの可能性を秘め、優れた食品素材である『大豆』を原料としたみそメーカーとして昭和27年に創業いたしました。それ以来、創業者の基本思想である「誰からも愛される製品づくり」のもと、『大豆』を中心においしさと健康を追求し、数々のみそ・豆乳製品及び大豆関連製品を開発・販売してまいりました。今後もみそ・豆乳を中心に、安全で安心できる製品を提供し、食を通じて人々が「健康で楽しい生活」を営み、活力あふれる社会づくりに貢献します。

(1) 経営基本戦略

社員が幸福を実感し、株主への還元が継続して実行できる、無くてはならない企業となる。

品質保証体制を確立し、環境への配慮が見える、安心企業となる。

価値を創造する企業となる。

大豆の良さを知っていただける、研究と商品開発に徹する企業となる。

挑戦意欲旺盛で夢のある企業となる。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益力の向上と財務体質の改善に努め、業界における競争力を高め、業績の向上をはかり株主に対する利益還元を最重要課題として、業績の向上に対応した利益配分及び安定的な還元を行うことを利益配分の基本方針といたしております。

内部留保金につきましては、企業価値の増大をはかるために、経営体質の一層の強化と将来への研究開発、設備投資を行い、株主への安定的、継続的な配当ができるよう考えております。

なお、株主優待制度として、3月20日現在及び9月20日現在の1,000株以上の株主を対象に、新製品を中心とした3,000円相当の当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社グループは、投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

投資単位の引下げにつきましては、現時点での株価水準では緊急を要する状況ではないと考えておりますが、今後とも費用対効果や市場の動向を考慮しながら検討を行ってまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、中期3ヵ年事業計画を策定し、毎年ローリングにより、当該事業年度の予算及び経営指標を決定し、その実現のための実行項目を作成し、具体的に展開しております。

中期的には、売上高経常利益率5%を達成することを主な経営指標としております。この目標を実現するため、年度の損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー等に関する各種経営指標を決定し、運営しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大豆のプロとして存在価値を高めていくため、みそ・豆乳を主力に、また将来的には大豆を原料とした食品の総合メーカーを目指すことを経営戦略の基本としております。

6. 会社の対処すべき課題

(1) 安全・品質・環境対応強化

消費者の品質や安全に対する要求はますます高いレベルとなってきております。当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指すとともに、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）との取り組みを強化してまいります。

なお、平成13年9月取得のISO9001（自社ブランド豆乳に限る）に引き続き、みそ工場においてもISO9001の取得いたしました。これを活用して、より良い品質を追及してまいりたいと

思っております。また、社会的環境についても地域との共存ができるような対応をしてみたいと思います。

(2) 豆乳の安定供給

最新の農水省食品油脂課の資料によれば、平成 15 年の豆乳生産量は、かつてブームだった約 20 年前の実績を上回る実績となっております。特に最近の傾向としては、1 リットルタイプの普及とプレーンタイプの占める割合が増えてきていることなどから、健康志向の高まりとともにインドア飲料として定着しつつあり、今後も需要はまだまだ伸びるとみています。

平成 15 年 4 月より医療費の負担割合が 2 割から 3 割に増加したことや、その後テレビや雑誌等で豆乳の効用が数多く取り上げられたことなどをきっかけにブームに拍車がかかり、需要が急激に拡大し豆乳の生産が間に合わない状況が続いておりました。

豆乳のこうした状況を改善するために、社内体制の整備を行うとともに、新工場の建設を含めた増産対策を検討してまいりましたが、このたび平成 16 年 3 月、群馬県利根郡月夜野町に関東工場（豆乳工場）を開設いたしました。しかしながら、その後も豆乳の需要が予想以上に旺盛であり、再び生産が間に合わない状態が続いております。市場の状況を見極めながら設備投資も含めた生産体制の強化を早急に検討してまいります。

(3) 製品力の強化

消費ニーズの多様化、またおいしくて健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料加工・殺菌技術を最大限に活用して、大豆を中心とした製品力の強化に取り組んでまいります。

(4) 財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企业で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質改善に取り組んでまいりました。しかしながら、今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、株主資本の充実が急務となり、従来の銀行借入中心から、資金調達が多様化をはかることが重要な課題となってきております。

今後も、内部留保の充実をはかり、株主資本比率向上を目指し、財務体質強化に取り組んでまいります。

(5) 人材の確保

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用は最大の課題であります。

現在の評価制度の見直しや適材適所の人員配置による人材の育成、またアウトソーシングも含めた人材の流動化に引き続き取り組んでまいります。

7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力強化の観点から、経営判断の迅速化を図るとともに、株主に対する経営の透明性の観点から、経営チェック機能の充実を重要課題としております。

このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視した情報提供の即時性、公平性・透明性をはかることに努めております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、9 名の取締役で取締役会を構成しております。

取締役会は、月 1 回の開催を原則とし、法令で定めた事項や経営に関する重要な意思決定を行っており、必要に応じて随時臨時取締役会を開催しております。

さらに取締役会及び社長を補佐する目的で部長会を開催し、業務上の重要課題を全社横断的な形で対処し、タイムリーな経営戦略や、事業計画の徹底及び見直しができる体制になっております。

また、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、役付取締役全員で構成される常務会を必要に応じて開催しております。

監査役会は、3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成され、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。

また、監査役、会計監査人、内部監査室は、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス（法令順守）を含めた監査を効率的に実施しております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、2つの弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である中央青山監査法人には、商法監査及び証券取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。

今後も、会社情報の適時開示の実施及びアイアール活動への積極的な取り組みにより、株主の皆様を始め、投資家の皆様に対するタイムリーな情報開示を推進してまいります。

経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や輸出の増加による企業収益の改善傾向とともに、株式市場における株価の上昇など景気の先行きに明るい兆しが見られました。しかしながら、雇用問題や所得、年金問題などの将来不安を背景に個人消費の低迷が続いており、力強い景気回復までには至りませんでした。

食品業界全般におきましては、アメリカでのBSE（牛海綿状脳症）感染牛の発生や、国内における鳥インフルエンザの発生などで「食」の安全・安心を脅かす事態が続き、厳しい経済環境の中で推移いたしました。

みそ業界におきましては、ここ最近、食生活の洋風化によって米の消費が伸び悩み、それに伴って味噌の需要が落ち込む状況が続いており、出荷量が5年連続で前年割れとなるなど、一段と厳しい状況となってまいりました。

豆乳業界におきましては、消費者の健康志向の高まりを追い風に、テレビや新聞雑誌等いろいろなメディアにおいて豆乳の効能が取り上げられたこともあって引き続き出荷が好調であり、新たに参入する企業も増え、豆乳マーケットの拡大基調が続いております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理の徹底をはかり、事業の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、主に豆乳の販売が好調だったことにより売上高は、186億41百万円（前連結会計年度比8.9%増）、営業利益は10億25百万円（前連結会計期間比10.7%増）、経常利益は8億49百万円（前連結会計年度比16.0%増）、遊休固定資産の減損会計適用による特別損失10百万円を計上した結果、当期純利益は3億6百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。

なお、平成15年12月15日付で、株式会社玉井味噌の株式を取得したことにより、同社は当社の連結子会社となっております。

みそ事業

業界全体としてみその出荷量は引き続き減少傾向にあり、売上高は58億56百万円（前連結会計年度比2.5%減）、営業損失は56百万円となりました。

なお、調理みそのうち従来の鍋シリーズなど1億35百万円を今年度よりその他事業のその他製品に変更いたしました。前連結会計年度と同じように比較しますと、みそ事業の売上高は、59億92百万円（前連結会計年度比0.3%減）、営業損失は31百万円となります。

【生みそ部門】

主力銘柄である「味の饗宴」の出荷が引き続き好調だったものの、7月から8月にかけての記録的な猛暑による影響でみその出荷が落ち込み、当連結会計年度における出荷数量は28,161トン（前連結会計年度比0.9%減）、売上高につきましては、販売単価の低下もあって46億円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。新製品として、化学調味料を使わず、みそとダシが持つ素材本来のおいしさを追求した「天然だし100%こうじみそ」、子会社である株式会社玉井味噌で作られたこだわりみそ「国産素材 匠」、同じく「昆布みそ」を発売いたしました。

【調理みそ部門】

新容器のスパウトタイプが好調で、売上高は、6億28百万円（前連結会計年度比10.9%減）となりました。新製品として、ゴマの栄養がたっぷりの元気めんつゆ「ごまみそだれ」、ストレートタイプの鍋スープシリーズで「坦々麺風味ごまみそ鍋スープ」、希釈タイプの鍋スープシリーズとして「白菜をおいしく食べるキムチ鍋」と「大根をおいしく食べるみそ鍋」、リキャップ付きの調理みそシリーズの品揃えとして「もろみみそ」と「国産ゆず使用ゆずみそ」を発売いたしました。

なお、調理みそのうち従来の鍋シリーズなど1億35百万円を今連結会計年度よりその他事業のその他製品に変更いたしました。前連結会計年度と同じように比較しますと、調理みその売上高は、7億64百万円（前連結会計年度比8.4%増）となります。

【即席みそ部門】

猛暑の影響で生みそ類の出荷が伸び悩む中、簡単・便利な即席みそは比較的堅調に推移し、売上高は、6億26百万円（前年同期比4.0%増）となりました。新製品として、香りの良い信州米みそにうまみの強い三州豆みそをあわせたコクのある即席みそ汁「信州あわせみそ汁10食」、コクとうまみの強い三州豆みそを使用した「三州赤だし10食」、信州産のみみそを天然だしで仕上げた即席みそ汁「がんもどきのみそ汁」を発売いたしました。

豆乳飲料事業

豆乳飲料事業全体の売上高は、119億35百万円（前連結会計年度比14.7%増）、営業利益は10億62百万円（前連結会計年度比29.2%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツ INC.につきましては、持分法による投資損失0.7百万円を営業外費用に計上しております。

【豆乳部門】

出荷数量は、49,150キロリットル（前連結会計年度比27.7%増）売上高につきましても76億72百万（前連結会計年度比25.9%増）と、引き続き好調に推移いたしました。新製品として、大豆の栄養がたっぷりの元気めんつゆ「豆乳ごまだれ」、豆乳を加えて仕上げたやさしい味わいの「豆乳ぜんざい」を発売いたしました。

なお、豆乳増産のため準備中であった関東工場が平成16年3月に稼動いたしました。

【飲料部門】

飲料につきましては、豆乳の生産量が増加したことによる影響もあり、出荷数量は38,958キロリットル（前連結会計年度比5.7%減）となりましたが、売上高につきましては、単価の高い受託生産品の増加などにより42億63百万円（前連結会計年度比1.1%減）となりました。新製品として、中国江蘇省鎮江で作られている香醋を使用した健康飲料「香醋飲料」と、大豆を丸ごと使った健康志向のお茶「大豆胚芽茶」を発売いたしました。

連結子会社の株式会社匠美ではミネラルウォーターを使った新しい飲料として、「イソフラボンウォーター500ml」、「にがりウォーター500ml」を発売いたしました。

その他事業

その他事業の売上高は、8億49百万円（前年同期比21.5%増）営業利益19百万円となりました。

なお、調理みそのうち従来の鍋シリーズなど1億35百万円を今年度よりその他事業のその他製品に変更いたしました。前期と同じように比較しますとその他事業の売上高は、7億13百万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業損失4百万円となります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月期	791	1,545	745	754
15年9月期	803	1,023	10	763

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9百万円(1.2%)減少し、754百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上増大による売上債権の増加額385百万円、たな卸資産の増加額118百万円等マイナス要因があったものの、仕入債務の増加額188百万円、未払金の増加額125百万円等プラス要因もあり、791百万円(前連結会計年度比1.5%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、関東工場の開設、本社第4排水処理施設の新設等有形固定の取得による支出1,603百万円が大きく影響し、1,545百万円(前連結会計年度比51.0%減)となりまし

た。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還による支出 400 百万円があったものの、定期性預金払戻による収入 1,428 百万円(預入による支出を差引後 1,238 百万円)があり、745 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 13 年 9 月期	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期
自己資本比率 (%)	11.3	12.6	13.2	14.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.6	28.2	34.3	44.1
債務償還年数 (年)	10.3	9.0	9.9	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.5	4.0	3.9	4.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、企業収益や個人消費が回復基調にあるものの、雇用・所得環境は引き続き厳しく、先行きに不透明感が強く、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しいものと受け止めております。

食品業界におきましては、世界的な穀物価格及び原油価格の高騰による影響などでコストアップが懸念され、予断を許さない状況となっております。

また、食の安全・安心に対する消費者の関心が高まる中、コンプライアンス(法令順守)については、重要な経営課題のひとつであります。

みそ事業に関しましては、業界全体として出荷量が減少傾向にある中で、新しい概念のみそ製品をいかに消費者に提供できるかが問われてきており、当社グループといたしましては、みそ汁以外の使い方をこれからももっと積極的に提案してまいります。

豆乳事業に関しましては、新規参入企業が増えて市場拡大が続く今、当社グループといたしましては、大豆の良さを生かした飲料としての豆乳を今後とも積極的に提案してまいります。

なお、豆乳の供給不足改善に向けて、かねてから準備中でありました関東工場を平成 16 年 3 月に開設し、増産体制を整えてまいりましたが、その後も豆乳の需要が予想以上に旺盛であり、生産が間に合わない状態が続いております。市場の状況を見極めながら設備投資も含めた生産体制の強化を早急に検討してまいります。今後も引き続き環境、品質、安全、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心できる製品作りを目指していく所存であります。

次期の見通しにつきましては、売上高 199 億 80 百万円(前連結会計年度比 7.2%増)、営業利益 11 億 15 百万円(前連結会計年度比 8.8%増)、経常利益 8 億 95 百万円(前連結会計年度比 5.4%増)、当期純利益 3 億 63 百万円(前連結会計年度比 18.5%増)を見込んでおります。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成15年9月20日現在		当連結会計年度 平成16年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(資産の部)					%	
流動資産						
1 現金及び預金	1	2,105		858		1,247
2 受取手形及び売掛金	5	4,283		4,666		382
3 たな卸資産		1,066		1,203		137
4 繰延税金資産		320		346		26
5 その他		272		415		142
貸倒引当金		5		5		7
流動資産合計		8,042	49.1	7,484	45.2	558
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	4,230		4,934		703
減価償却累計額		2,388	1,842	2,545	2,389	156
(2) 機械装置及び運搬具	1	7,922		8,609		686
減価償却累計額		5,979	1,943	6,468	2,140	489
(3) 土地	1		2,592		2,620	27
(4) 建設仮勘定			3		11	8
(5) その他		216		241		24
減価償却累計額		161	54	179	61	17
有形固定資産合計		6,436	39.3	7,223	43.6	786
2 無形固定資産		31	0.2	33	0.2	2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1 2	1,151		1,000		150
(2) 繰延税金資産		494		549		54
(3) その他		230		297		67
貸倒引当金		7		21		13
投資その他の資産合計		1,869	11.4	1,826	11.0	43
固定資産合計		8,337	50.9	9,083	54.8	745
資産合計		16,379	100.0	16,567	100.0	187

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成15年9月20日現在		当連結会計年度 平成16年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
		%		%		
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	5	2,266	2,463		197	
2 短期借入金	1	2,080	3,397		1,317	
3 一年以内償還予定社債	1	400			400	
4 未払法人税等		222	213		9	
5 賞与引当金		379	421		41	
6 未払金	1	1,366	1,417		50	
7 その他	5	745	605		140	
流動負債合計		7,461	8,519	51.4	1,057	
45.6						
固定負債						
1 社債	1	800	800			
2 長期借入金	1	4,704	3,315		1,389	
3 退職給付引当金		946	1,140		193	
4 役員退職慰労引当金		193	174		19	
5 繰延税金負債			10		10	
6 その他		111	160		49	
固定負債合計		6,756	5,601	33.8	1,155	
41.2						
負債合計		14,218	14,120	85.2	97	
86.8						
(少数株主持分)						
少数株主持分			7	0.1	7	
(資本の部)						
資本金	3	562	562	3.4		
3.4						
資本剰余金		309	361	2.2	51	
2.2						
利益剰余金		1,298	1,529	9.2	230	
9.2						
その他有価証券評価差額金		5	9	0.0	3	
0.0						
為替換算調整勘定		16	21	0.1	37	
0.1						
自己株式	4	31	1	0.0	29	
0.0						
資本合計		2,161	2,439	14.7	278	
13.2						
負債、少数株主持分及び 資本合計		16,379	16,567	100.0	187	
100.0						

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日			当連結会計年度 自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日			比較増減	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	
売上高		17,112	100.0		18,641	100.0		1,529
売上原価		11,266	65.8		12,288	65.9		1,022
売上総利益		5,845	34.2		6,352	34.1		506
販売費及び一般管理費	1 2	4,918	28.8		5,326	28.6		407
営業利益		926	5.4		1,025	5.5		98
営業外収益								
1 受取利息		3			3			0
2 投資有価証券売却益					11			11
3 連結調整勘定償却額					6			6
4 持分法による投資利益		5						5
5 技術指導料収入		35			27			7
6 デリバティブ評価益		35			5			30
7 その他		29	0.7		36	0.5		7
109					90			18
営業外費用								
1 支払利息		213			190			23
2 たな卸資産処分損		38			27			11
3 持分法による投資損失					0			0
4 その他		51	1.8		47	1.4		3
303					266			36
経常利益		733	4.3		849	4.6		116
特別利益								
1 厚生年金基金清算剰余金					16	0.1		16
特別損失								
1 固定資産売却損	3				0			0
2 固定資産除却損	4	27			68			40
3 固定資産減損損失	5				10			10
4 退職給付会計基準変更時 差異償却額		126			126			
5 厚生年金基金 解散時不足金		43	1.2		205	1.1		43
税金等調整前 当期純利益		535	3.1		661	3.6		125
法人税、住民税 及び事業税		397			443			46
法人税等調整額		131	1.5		83	2.0		47
266					360			93
少数株主損失()					6	0.0		6
当期純利益		268	1.6		306	1.6		37

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日		当連結会計年度 自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日		比較増減	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		309		309		0
資本剰余金増加高						
1 合併による増加額	0				0	
2 自己株式処分差益		0	51	51	51	50
資本剰余金期末残高		309		361		51
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,104		1,298		194
利益剰余金増加高						
1 当期純利益	268	268	306	306	37	37
利益剰余金減少高						
1 合併による減少額	0				0	
2 配当金	68		68		0	
3 役員賞与	5	74	7	75	2	1
利益剰余金期末残高		1,298		1,529		230

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日	自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日	
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	535	661	125
2 減価償却費	560	634	73
3 貸倒引当金の増加額	9	13	4
4 賞与引当金の増加額	50	40	9
5 退職給付引当金の増加額	220	193	27
6 役員退職慰労引当金の減少額	105	19	85
7 受取利息及び受取配当金	5	11	5
8 投資有価証券売却益	0	11	11
9 連結調整勘定償却額		6	6
10 持分法による投資損益	5	0	6
11 支払利息	213	190	23
12 為替差損益	0	5	5
13 デリバティブ評価益	35	5	30
14 有形固定資産売却損		0	0
15 有形固定資産除却損	22	46	23
16 固定資産減損損失		10	10
17 役員賞与の支払額	5	7	2
18 売上債権の増加額	361	385	24
19 たな卸資産の増加額	6	118	111
20 仕入債務の増加額	313	188	124
21 未払金の増加額	102	125	22
22 その他資産の増加額	41	146	104
23 その他負債の増加額	2	9	7
小計	1,461	1,396	65
24 利息及び配当金の受取額	9	42	32
25 利息の支払額	207	193	14
26 法人税等の支払額	460	453	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	803	791	11
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	663	1,603	939
2 有形固定資産の売却による収入		1	1
3 無形固定資産の取得による支出	7	7	0
4 投資有価証券の取得による支出	330	14	316
5 投資有価証券の売却による収入	4	115	111
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		39	39
7 出資金の払戻による収入	0	0	0
8 長期貸付金の回収による収入	0		0
9 長期前払費用の増加額		19	19
10 役員保険積立による支出	26	20	5
11 役員保険解約による収入		43	43
12 保証金の差入による支出	3	4	1
13 保証金の回収による収入	2	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,023	1,545	522

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日	当連結会計年度 自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日	比較増減
	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	4	128	132
2 長期借入れによる収入	2,252	2,330	78
3 長期借入金の返済による支出	2,534	2,308	225
4 社債償還による支出		400	400
5 自己株式の取得・売却による純収支	29	81	111
6 親会社による配当金の支払額	68	68	0
7 定期性預金の払戻による収入	831	1,428	597
8 定期性預金の預入による支出	465	189	275
財務活動によるキャッシュ・フロー	10	745	756
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の減少額	230	9	221
現金及び現金同等物の期首残高	993	763	230
現金及び現金同等物の期末残高	763	754	9

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社 株式会社匠美 すべての子会社を連結しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたマルサン商事株式会社は平成14年9月21日をもって当社と合併しております。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。 株式会社玉井味噌については、新たに子会社になったことにより、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 アメリカン・ソイ・プロダクツINC. 関連会社は1社であります。 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引 時価法を採用しております。 たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額(39百万円)を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
	<p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象.....外貨建金銭債務 借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行い、また、借入金の金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために金利スワップ取引を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。 連結財務諸表の作成基準 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項		当連結会計年度に発生した連結調整勘定は、少額なため一括償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。 (2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結剰余金に含めております。</p>	<p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左 (2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
<p>1 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が10百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
<p>1 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「たな卸資産処分損」の金額は22百万円であります。</p>	<p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
<p>1 厚生年金基金の解散 当社が加入している全国味噌工業厚生年金基金は平成15年2月26日開催の代議員会において解散決議を行い、平成15年5月27日に解散が認可され清算手続を開始致しました。全国味噌工業厚生年金基金解散により発生が見込まれる過年度積立不足額の当社負担見込額43百万円を特別損失に計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年9月20日)	当連結会計年度 (平成16年9月20日)																																																																											
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">定期預金</td> <td style="width: 35%;">317百万円</td> <td style="width: 35%;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,217百万円</td> <td>(1,173百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>258百万円</td> <td>(258百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,881百万円</td> <td>(1,881百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,458百万円</td> <td>(1,639百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>147百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,282百万円</td> <td>(4,953百万円)</td> </tr> </table> <p>担保される債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">135百万円</td> <td style="width: 35%;">(135百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>1,690百万円</td> <td>(1,630百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還 予定社債</td> <td>200百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,855百万円</td> <td>(3,605百万円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>200百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払郵便料</td> <td>0百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,081百万円</td> <td>(5,371百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。</p>	定期預金	317百万円	(百万円)	建物	1,217百万円	(1,173百万円)	構築物	258百万円	(258百万円)	機械装置	1,881百万円	(1,881百万円)	土地	2,458百万円	(1,639百万円)	投資有価証券	147百万円	(百万円)	合計	6,282百万円	(4,953百万円)	短期借入金	135百万円	(135百万円)	一年以内返済 予定長期借入金	1,690百万円	(1,630百万円)	一年以内償還 予定社債	200百万円	(百万円)	長期借入金	3,855百万円	(3,605百万円)	社債	200百万円	(百万円)	未払郵便料	0百万円	(百万円)	合計	6,081百万円	(5,371百万円)	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%;">1,190百万円</td> <td style="width: 35%;">(1,113百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>614百万円</td> <td>(614百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,581百万円</td> <td>(1,581百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,477百万円</td> <td>(1,639百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>149百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,014百万円</td> <td>(4,948百万円)</td> </tr> </table> <p>担保される債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">7百万円</td> <td style="width: 35%;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>2,960百万円</td> <td>(2,701百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,330百万円</td> <td>(2,297百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払郵便料</td> <td>0百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,298百万円</td> <td>(4,999百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。</p>	建物	1,190百万円	(1,113百万円)	構築物	614百万円	(614百万円)	機械装置	1,581百万円	(1,581百万円)	土地	2,477百万円	(1,639百万円)	投資有価証券	149百万円	(百万円)	合計	6,014百万円	(4,948百万円)	短期借入金	7百万円	(百万円)	一年以内返済 予定長期借入金	2,960百万円	(2,701百万円)	長期借入金	2,330百万円	(2,297百万円)	未払郵便料	0百万円	(百万円)	合計	5,298百万円	(4,999百万円)
定期預金	317百万円	(百万円)																																																																										
建物	1,217百万円	(1,173百万円)																																																																										
構築物	258百万円	(258百万円)																																																																										
機械装置	1,881百万円	(1,881百万円)																																																																										
土地	2,458百万円	(1,639百万円)																																																																										
投資有価証券	147百万円	(百万円)																																																																										
合計	6,282百万円	(4,953百万円)																																																																										
短期借入金	135百万円	(135百万円)																																																																										
一年以内返済 予定長期借入金	1,690百万円	(1,630百万円)																																																																										
一年以内償還 予定社債	200百万円	(百万円)																																																																										
長期借入金	3,855百万円	(3,605百万円)																																																																										
社債	200百万円	(百万円)																																																																										
未払郵便料	0百万円	(百万円)																																																																										
合計	6,081百万円	(5,371百万円)																																																																										
建物	1,190百万円	(1,113百万円)																																																																										
構築物	614百万円	(614百万円)																																																																										
機械装置	1,581百万円	(1,581百万円)																																																																										
土地	2,477百万円	(1,639百万円)																																																																										
投資有価証券	149百万円	(百万円)																																																																										
合計	6,014百万円	(4,948百万円)																																																																										
短期借入金	7百万円	(百万円)																																																																										
一年以内返済 予定長期借入金	2,960百万円	(2,701百万円)																																																																										
長期借入金	2,330百万円	(2,297百万円)																																																																										
未払郵便料	0百万円	(百万円)																																																																										
合計	5,298百万円	(4,999百万円)																																																																										
<p>2 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 30%;">392百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	392百万円	<p>2 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 30%;">324百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	324百万円																																																																							
投資有価証券(株式)	392百万円																																																																											
投資有価証券(株式)	324百万円																																																																											
<p>3 発行済株式総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式10,580,880株であります。</p>	<p>3 発行済株式総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式10,580,880株であります。</p>																																																																											
<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式75,400株であります。</p>	<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,540株であります。</p>																																																																											
<p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 35%;">38百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>258百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>3百万円</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	38百万円		支払手形	258百万円		設備支払手形	3百万円		<p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 35%;">36百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>248百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>4百万円</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	36百万円		支払手形	248百万円		設備支払手形	4百万円																																																										
受取手形	38百万円																																																																											
支払手形	258百万円																																																																											
設備支払手形	3百万円																																																																											
受取手形	36百万円																																																																											
支払手形	248百万円																																																																											
設備支払手形	4百万円																																																																											
<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 35%;">1,100百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100百万円</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,100百万円		借入実行残高	百万円		差引額	1,100百万円		<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 35%;">1,100百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100百万円</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,100百万円		借入実行残高	百万円		差引額	1,100百万円																																																										
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,100百万円																																																																											
借入実行残高	百万円																																																																											
差引額	1,100百万円																																																																											
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,100百万円																																																																											
借入実行残高	百万円																																																																											
差引額	1,100百万円																																																																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,465百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	給与手当	1,047百万円	支払運賃	1,465百万円	賞与引当金繰入額	199百万円	退職給付費用	115百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,558百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	給与手当	1,088百万円	支払運賃	1,558百万円	賞与引当金繰入額	220百万円	退職給付費用	88百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	貸倒引当金繰入額	15百万円
給与手当	1,047百万円																								
支払運賃	1,465百万円																								
賞与引当金繰入額	199百万円																								
退職給付費用	115百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																								
貸倒引当金繰入額	10百万円																								
給与手当	1,088百万円																								
支払運賃	1,558百万円																								
賞与引当金繰入額	220百万円																								
退職給付費用	88百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																								
貸倒引当金繰入額	15百万円																								
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">91百万円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">107百万円</p>																								
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円																						
機械及び装置	0百万円																								
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </table>	建物	11百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	14百万円	工具器具備品	1百万円	合計	27百万円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table>	建物	31百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	13百万円	工具器具備品	0百万円	撤去費用	21百万円	合計	68百万円		
建物	11百万円																								
構築物	0百万円																								
機械及び装置	14百万円																								
工具器具備品	1百万円																								
合計	27百万円																								
建物	31百万円																								
構築物	0百万円																								
機械及び装置	13百万円																								
工具器具備品	0百万円																								
撤去費用	21百万円																								
合計	68百万円																								
<p>5</p>	<p>5 固定資産減損損失</p> <p>固定資産減損損失の把握に当たっては、原則として事業区分毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。遊休不動産の回収可能性の認識に当たっては、正味売却見込価額を適用しております。</p> <p>その結果、遊休不動産(土地)について固定資産減損損失10百万円を特別損失に計上しております。</p>																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年9月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,105百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,341百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,105百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,341百万円	現金及び現金同等物	763百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	858百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	104百万円	現金及び現金同等物	754百万円						
現金及び預金勘定	2,105百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,341百万円																		
現金及び現金同等物	763百万円																		
現金及び預金勘定	858百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	104百万円																		
現金及び現金同等物	754百万円																		
<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">株式会社玉井味噌(平成16年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>玉井味噌株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>玉井味噌の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：玉井味噌取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table>	流動資産	37百万円	固定資産	98百万円	連結調整勘定	6百万円	流動負債	29百万円	固定負債	39百万円	少数株主持分	13百万円	玉井味噌株式の取得価額	46百万円	玉井味噌の現金及び現金同等物	7百万円	差引：玉井味噌取得のための支出	39百万円
流動資産	37百万円																		
固定資産	98百万円																		
連結調整勘定	6百万円																		
流動負債	29百万円																		
固定負債	39百万円																		
少数株主持分	13百万円																		
玉井味噌株式の取得価額	46百万円																		
玉井味噌の現金及び現金同等物	7百万円																		
差引：玉井味噌取得のための支出	39百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)				当連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	379百万円	365百万円	14百万円	機械装置	617百万円	224百万円	393百万円
工具器具備品	57	31	25	車両運搬具	5	0	5
ソフトウェア	65	35	30	工具器具備品	53	21	31
合計	502	432	70	ソフトウェア	66	46	20
				合計	743	293	449
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				1年以内			105百万円
1年以内			37百万円	1年超			346百万円
1年超			32百万円	合計			452百万円
合計			70百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				支払リース料			84百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				減価償却費相当額			77百万円
支払リース料			82百万円	支払利息相当額			6百万円
減価償却費相当額			82百万円	(4) 減価償却費相当額の算定方法			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				なお、従来利子込み法によっておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より利息法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	44百万円	(27百万円)		1年以内	36百万円	(20百万円)	
1年超	78百万円	(百万円)		1年超	108百万円	(54百万円)	
合計	122百万円	(27百万円)		合計	145百万円	(74百万円)	
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。				上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成15年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	70	89	18
債券			
国債	121	122	1
その他	58	66	7
小計	250	278	27
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	98	85	12
その他	45	40	4
小計	143	125	17
合計	394	404	9

2 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	300
非上場外国株式(持分法適用会社)	392
合計	692

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債		0	122	
その他			32	
合計		0	155	

(当連結会計年度)(平成16年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	101	126	24
債券			
国債	121	123	2
小計	222	250	27
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	81	70	10
小計	81	70	10
合計	303	320	16

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
115	15	4

3 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	300
非上場外国株式(持分法適用会社)	324
合計	624

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	0		122	
合計	0		122	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)
<p>(1) 取引の内容 当連結会社は、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当連結会社は、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当連結会社は、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、当連結会社は高い信用格付けを有する金融機関を利用するか、もしくは、法律によって定められた取引所を通しての取引を行います。市場リスクにおいては、原則としてヘッジ目的であるため、リスクの範囲は限られております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当連結会社には、デリバティブ取引について意思決定および報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当連結会社は、通貨オプション取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当連結会社は、外貨建金銭債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行い、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(平成15年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年9月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000	1,000	47	21
	キャップ 売建	200			0
	買建	670	670	0	0
	カラー 買建				12
	フロア 売建	121		0	1
	合計	1,991	1,670	47	35

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当連結会計年度)(平成16年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成16年9月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000	1,000	31	15
	キャップ 買建	670			0
	フロア 売建				0
	通貨オプション 買建	260	260	1	1
	通貨オプション 売建	260	260	9	9
	合計		2,191	1,521	42

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)(平成15年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格年金制度及び厚生年金基金制度を設けており
ます。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年9月20日)

(1) 退職給付債務	1,758百万円
(2) 年金資産	400百万円
(3) 未積立退職給付債務	1,357百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	253百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	157百万円
(6) 退職給付引当金	946百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)

(1) 勤務費用	139百万円
(2) 利息費用	34百万円
(3) 期待運用収益	5百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	126百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	25百万円
(6) 退職給付費用	320百万円

(注) 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	定額 10年(翌連結会計年度より開始)

(当連結会計年度)(平成16年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格年金制度及び厚生年金基金制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年9月20日)

(1) 退職給付債務	1,937百万円
(2) 年金資産	416百万円
(3) 未積立退職給付債務	1,520百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	126百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	253百万円
(6) 退職給付引当金	1,140百万円

(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年9月21日 至平成16年9月20日)

(1) 勤務費用	97百万円
(2) 利息費用	35百万円
(3) 期待運用収益	8百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	126百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	19百万円
(6) 退職給付費用	270百万円

(注) 1 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社1社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	定額 10年(翌連結会計年度より開始)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>持分法適用会社留保金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814百万円</td></tr> </table>	未払金	161百万円	役員退職慰労引当金	77百万円	退職給付引当金	317百万円	固定資産未実現利益	90百万円	賞与引当金	134百万円	有価証券評価損	16百万円	長期前払費用	8百万円	未払事業税	18百万円	その他	16百万円	繰延税金資産合計	840百万円	持分法適用会社留保金	21百万円	その他有価証券評価差額金	4百万円	繰延税金負債合計	25百万円	繰延税金資産の純額	814百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>持分法適用会社留保金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884百万円</td></tr> </table>	未払金	143百万円	役員退職慰労引当金	69百万円	退職給付引当金	420百万円	固定資産未実現利益	67百万円	賞与引当金	167百万円	未払費用	10百万円	長期前払費用	1百万円	未払事業税	19百万円	その他	21百万円	繰延税金資産合計	921百万円	持分法適用会社留保金	19百万円	その他有価証券評価差額金	6百万円	土地評価差額金	11百万円	繰延税金負債合計	37百万円	繰延税金資産の純額	884百万円
未払金	161百万円																																																										
役員退職慰労引当金	77百万円																																																										
退職給付引当金	317百万円																																																										
固定資産未実現利益	90百万円																																																										
賞与引当金	134百万円																																																										
有価証券評価損	16百万円																																																										
長期前払費用	8百万円																																																										
未払事業税	18百万円																																																										
その他	16百万円																																																										
繰延税金資産合計	840百万円																																																										
持分法適用会社留保金	21百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	4百万円																																																										
繰延税金負債合計	25百万円																																																										
繰延税金資産の純額	814百万円																																																										
未払金	143百万円																																																										
役員退職慰労引当金	69百万円																																																										
退職給付引当金	420百万円																																																										
固定資産未実現利益	67百万円																																																										
賞与引当金	167百万円																																																										
未払費用	10百万円																																																										
長期前払費用	1百万円																																																										
未払事業税	19百万円																																																										
その他	21百万円																																																										
繰延税金資産合計	921百万円																																																										
持分法適用会社留保金	19百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	6百万円																																																										
土地評価差額金	11百万円																																																										
繰延税金負債合計	37百万円																																																										
繰延税金資産の純額	884百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>留保金課税の影響</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産減額修正</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等の影響</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.8</td></tr> </table> <p>地方税法の改正(平成16年4月1日以後開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率の見直しを行っております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が9百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	法定実効税率	41.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	留保金課税の影響	3.3	住民税均等割	0.8	税率変更による期末繰延税金資産減額修正	1.8	持分法投資損益等の影響	1.1	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>留保金課税の影響</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産減額修正</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等の影響</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>減損処理の影響</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>未実現利益の実現</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金の影響</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.6</td></tr> </table> <p>地方税法の改正(平成16年4月1日以後開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率の見直しを行っております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が15百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	法定実効税率	41.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	留保金課税の影響	3.1	住民税均等割	0.7	税率変更による期末繰延税金資産減額修正	2.3	持分法投資損益等の影響	1.6	減損処理の影響	0.6	未実現利益の実現	3.4	子会社繰越欠損金の影響	1.7	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6																
法定実効税率	41.2%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																										
留保金課税の影響	3.3																																																										
住民税均等割	0.8																																																										
税率変更による期末繰延税金資産減額修正	1.8																																																										
持分法投資損益等の影響	1.1																																																										
その他	1.4																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8																																																										
法定実効税率	41.2%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																										
留保金課税の影響	3.1																																																										
住民税均等割	0.7																																																										
税率変更による期末繰延税金資産減額修正	2.3																																																										
持分法投資損益等の影響	1.6																																																										
減損処理の影響	0.6																																																										
未実現利益の実現	3.4																																																										
子会社繰越欠損金の影響	1.7																																																										
その他	1.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,008	10,404	699	17,112		17,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,008	10,404	699	17,112		17,112
営業費用	5,889	9,581	714	16,185		16,185
営業利益 (又は営業損失())	119	822	14	926		926
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,643	7,767	356	12,767	3,612	16,379
減価償却費	188	366	5	560		560
資本的支出	181	745	8	935		935

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他事業.....その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)等であり、前連結会計年度は3,802百万円、当連結会計年度は3,612百万円であります。

当連結会計年度(自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,856	11,935	849	18,641		18,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,856	11,935	849	18,641		18,641
営業費用	5,912	10,872	829	17,615		17,615
営業利益 (又は営業損失())	56	1,062	19	1,025		1,025
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,563	9,221	415	14,200	2,366	16,567
減価償却費	187	442	4	634		634
資本的支出	176	1,202	2	1,381		1,381

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ

(2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水

(3) その他事業.....その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)等であり、前連結会計年度は3,612百万円、当連結会計年度は2,366百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.	米国ミシガン州	49,986米ドル	豆乳の製造販売	(所有)直接27.78	役員2名(兼任)	製造技術指導	技術指導料その他	353	未収入金	19

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の2%を受け取っております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.	米国 ミシガン州	49,986 米ドル	豆乳の製造販売	(所有) 直接 27.78	役員 2 名 (兼任)	製造技術指導	技術指導料 その他	27 4	未収入金	21

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の 2 % を受け取っております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
1株当たり純資産額	205円04銭	229円70銭
1株当たり当期純利益	24円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当たり純 利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を適 用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前連結会計年度に適用して算定した 場合の1株当たり情報については、 以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 186円61銭 1株当たり当期純利益 28円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式がな いため記載しておりません。	28円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
当期純利益	268百万円	306百万円
普通株主に帰属しない金額	7百万円	10百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(7百万円)	(10百万円)
普通株式に係る当期純利益	261百万円	296百万円
普通株式の期中平均株式数	10,543,969株	10,349,828株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)
<p>1 平成15年10月14日付の取締役会にて当社関東工場の新設について決議いたしました。</p> <p>新設の目的 近年豆乳の需要が急速に増大し、豆乳の安定供給に支障をきたしており、生産能力拡大のために新工場の建設を決定いたしました。</p> <p>設備投資の内容 建築面積：約3,800㎡(約1,150坪) 生産能力：1Lスリム容器で豆乳年間12,000,000パック(2,000,000ケース)</p> <p>投資金額：約1,000百万円</p> <p>設備の導入時期 着工予定：平成15年10月下旬 完成予定：平成16年4月頃</p> <p>当該設備が営業・生産活動に及ぼす影響 本格的な操業開始は、第4四半期以降となるため、平成16年9月期の業績への影響は少ないと見込んでおります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業	5,892	97.0
豆乳飲料事業	12,041	115.0
その他事業	688	116.6
合計	18,622	108.7

(注) 金額は販売価格によるものであります。

商品仕入実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業		
豆乳飲料事業		
その他事業	74	94.5
合計	74	94.5

(注) 金額は、実際仕入価格によるものであります。

(2) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業	5,856	97.5
豆乳飲料事業	11,935	114.7
その他事業	849	121.5
合計	18,641	108.9

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	630	3.7	2,992	16.1

平成 16 年 9 月期決算発表（連結）【参考資料】

マルサンアイ株式会社

（コード番号 2551 名証第二部）

1. 第 53 期（平成 15 年 9 月 21 日～平成 16 年 9 月 20 日）の業績（連結）について

（金額：百万円）

セグメント		当期 平成 16 年 9 月 期	当期（ご参考） 【鍋シリーズ 組替後】	前期 平成 15 年 9 月 期	前期比 （%）	前期比（%） 組替後（ご参 考）
み そ	生みそ	4,600	4,600	4,699	2.1	2.1
	調理みそ	628	764	705	10.9	8.4
	即席みそ	626	626	602	4.0	4.0
みそ事業合計		5,856	5,992	6,008	2.5	0.3
豆 乳 飲 料	豆乳	7,672	7,672	6,092	25.9	25.9
	飲料	4,263	4,263	4,312	1.1	1.1
	豆乳飲料事業合計	11,935	11,935	10,404	14.7	14.7
その他事業合計		849	713	699	21.5	2.1
売上高合計		18,641	18,641	17,112	8.9	8.9
営業利益		1,025	1,025	926	10.7	10.7
経常利益		849	849	733	16.0	16.0
当期純利益		306	306	268	14.1	14.1

（注）上記セグメント中の「飲料」は「水」を含む、以下同じ

当期の売上高は、186億41百万円（前期比8.9%増）営業利益は、10億25百万円（前期比10.7%増）経常利益8億49百万円（前期比16.0%増）当期純利益は3億6百万円（前期比14.1%増）の増収増益となりました。

(1) 売上高について

【みそ事業】

生みその出荷数量は猛暑の影響もあり、243トン減の28,161トン（前期比0.9%減）売上高につきましては、販売単価の低下もあって46億円（前期比2.1%減）となりました。

調理みその売上高は、新容器のスパウトタイプが好調で、売上高は、6億28百万円（前期比10.9%減）となりました。なお、調理みそのうち従来の鍋シリーズなど1億35百万円を今年度よりその他事業のその他製品に変更いたしました。前年度と同じように比較しますと、調理みその売上高は、7億64百万円（前期比8.4%増）となります。

即席みそは、猛暑の影響で生みそ類の出荷が伸び悩む中、簡単・便利な即席みそは比較的堅調に推移し、売上高は、6億26百万円（前期比4.0%増）となりました。

【豆乳飲料事業】

豆乳の出荷数量は、49,150キロリットル（前期比27.7%増）売上高につきましても76億72百万円（前期比25.9%増）と、引き続き好調に推移いたしました。

飲料につきましては、豆乳の生産量が増加したことによる影響もあり、出荷数量は38,958キロリットル（前期比5.7%減）となりましたが、売上高につきましては、単価の高い受託生産品の増加などにより42億63百万円（前期比1.1%減）となりました。

【その他事業】

その他事業の売上高は、8億49百万円（前期比21.5%増）となりました。

なお、調理みそのうち従来の鍋シリーズなど1億35百万円を今年度よりその他事業のその他製品に変更いたしました。前年度と同じように比較しますとその他事業の売上高は、7億13百万円（前期比

2.1%増)となります。

(2) 営業利益について

営業利益は、10億25百万円(前期比10.7%増)となりました。

セグメント別の営業利益は、次のとおりです。

(金額：百万円)

セグメント	53期(当期) 平成16年9月 期	ご参考 53期(組替後)	52期(前期) 平成15年9月 期	前期比(%)	前期比(%) ご参考(組替 後)
みそ事業	56	31	119		
豆乳飲料事業	1,062	1,062	822	29.2	
その他事業	19	4	14		
合計	1,025	1,025	926	10.7	

みそ事業 56百万円、豆乳飲料事業10億62百万円(前年比29.2%増)、その他事業19百万円となりました。

なお、鍋シリーズの変更(みそ事業 その他事業)により、前期と同じように比較した場合、みそ事業は、31百万円、その他事業は、4百万円となります。

(3) 経常利益及び当期純利益について

経常利益につきましては、8億49百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

当期純利益につきましては、3億6百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

2.平成17年9月期の業績予想(連結)について

(金額：百万円)

セグメント		当期予想 自平成16年9月21日 至平成17年9月20日	前期実績 自平成15年9月21日 至平成16年9月20日	前期比 (%)
みそ	生みそ	4,637	4,600	0.8
	調理みそ	671	628	6.8
	即席みそ	628	626	0.3
	みそ事業合計	5,938	5,856	1.4
豆乳飲料	豆乳	9,502	7,672	23.9
	飲料	3,636	4,263	14.7
	豆乳飲料事業合計	13,138	11,935	10.1
その他事業合計		903	849	6.3
売上高合計		19,980	18,641	7.2
営業利益		1,115	1,025	8.8
経常利益		895	849	5.4
当期純利益		363	306	18.5

当期の売上高は、199億80百万円(前期比7.2%増)、営業利益は、11億15百万円(前期比8.8%増)、経常利益8億95百万円(前期比5.4%増)、当期純利益は3億63百万円(前期比18.5%増)の増収増益となる見込みです。

(1) 売上高について

【みそ事業】

みそ事業全体としては、前期に比べ81百万円増の59億38百万円で、率にして1.4%の増加を見込んでおります。

生みその出荷数量は、前期に比べ127トン増の28,288トン(前期比0.5%増)、売上高は、

前期に比べ37百万円増の46億37百万円（前期比0.8%増）を見込んでおります。

調理みその売上高は、前期に比べ42百万円増の6億71百万円（前期比6.8%増）

即席みその売上高は、前期に比べ1百万円増の6億28百万円（前期比0.3%増）をそれぞれ見込んでおります。

【豆乳飲料事業】

豆乳飲料事業全体としては、引き続き豆乳の出荷が好調となる見込みであることから、前期に比べ12億3百万円増の131億38百万円、率にして10.1%の増加を見込んでおります。

豆乳の出荷数量は、前期に比べ15,429キロリットル増の、64,579キロリットル（前期比31.4%増）売上高は、95億2百万円（前期比23.9%増）を見込んでおります。

飲料の出荷数量は、前期に比べ3,789キロリットル減の、35,169キロリットル（前期比9.7%減）売上高は、36億36百万円（前期比14.7%減）を見込んでおります。

【その他事業】

前期に比べ53百万円増の9億3百万円、率にして6.3%の増加を見込んでおります。

内訳は、その他製品8億8百万円（前期比7.8%増）、他社商品95百万円（前期比5.2%減）であります。

(2) 営業利益について

営業利益は、前期に比べ89百万円増の11億15百万円、率にして8.8%の増加を見込んでおります。セグメント別の営業利益（予想）は、次のとおりです。

セグメント	54期（当期） 平成17年9月 期	53期（前期） 平成16年9月 期	前期比（%）
みそ事業	94	56	
豆乳飲料事業	999	1,062	5.9
その他事業	20	19	5.6
合計	1,115	1,025	8.8

(3) 経常利益及び当期純利益について

経常利益は、前期に比べ45百万円増の8億95百万円、率にして5.4%の増加を見込んでおります。

当期純利益は、前期に比べ56百万円増の3億63百万円、率にして18.5%の増加を見込んでおります。

(4) 利益配当金について

1株につき7円50銭を予定しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

3. 平成 16 年 9 月期経営成績の分析

【売上高】

個人消費の低迷が続く厳しい経営環境の中、売上につきましては、7月から8月にかけての猛暑による影響でみそ事業における生みその出荷が振るわなかったものの、豆乳の出荷が好調だったため186億41百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。

【売上原価】

豆乳の売上が好調であったため、売上原価も122億88百万円（前連結会計年度比9.1%増）と増加いたしました。売上高の増加率より売上原価の増加率がアップした要因といたしましては、みその単価が1キログラム当たり2円30銭下落したことと、主原料の大豆や包装資材などの原材料価格が原材料比率で1.3%上昇したこと及び原油高による製造変動費の上昇などによるものであります。

【売上総利益】

売上高の増加に伴い、63億52百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。売上総利益率は売上高の増加率よりも売上原価の増加率が0.2%高かったため、34.1%（前連結会計年度比0.1%減）となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費全体では前連結会計年度に比べて8.3%増加いたしました。主な要因としては、売上高の増加に伴い、販売運賃の増加（前連結会計年度比6.4%増）、販売促進費の増加（前連結会計年度比12.0%増）であります。なお、売上対比では28.6%と前連結会計年度比0.2%の減少となりました。

【営業利益】

豆乳の好調による売上高の増加によることと、売上原価は原材料、製造変動経費等の上昇で売上増加率を上回りましたが、販売費及び一般管理費が売上増加率を下回ったため、10億25百万円（前連結会計年度比10.7%増）となりました。

【営業外収益・費用】

営業外収益につきましては、投資有価証券の売却益が前連結会計年度に比べ11百万円増えたものの、デリバティブ評価益が30百万円減少し、90百万円（前連結会計年度比17.3%減）となりました。営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べて支払利息が23百万円減少、たな卸資産処分損が11百万円減少し2億66百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。

【経常利益】

経常利益は、連結会計年度に比べ1億16百万円増加し、8億49百万円（前連結会計年度比16.8%増）となりました。なお、売上高経常利益率は、4.6%であります。

【税引前当期純利益】

昨年解約した厚生年金基金が清算され、剰余金16百万円を特別利益として計上いたしました。退職給付会計基準変更時差異償却額1億26百万円、設備増設に伴う固定資産除却損68百万円、減損会計導入による固定資産の減損損失10百万円の計上により前連結会計年度に比べて8百万円の特別損失が増加し2億5百万円となり、税引前当期純利益は1億25百万円増加し、6億61百万円（前連結会計年度比23.5%増）となりました。

【法人税、住民税及び事業税】

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ46百万円増加、法人税等調整額も47百万円増加いたしました。

【当期純利益】

平成15年12月に株式会社玉井味噌の株式80%を取得し、少数株主損失6百万円を計上いたしました。

た。以上の結果、前連結会計年度に比べ37百万円増加し、3億6百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。

4. 平成16年9月期における財政状態の分析

【流動資産】

当連結会計年度における流動資産の残高は、74億84百万円となり、前連結会計年度に比べ5億58百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金（主に固定性預金の解約による）の減少12億47百万円によるものであります。用途につきましては、長期借入金の返済及び設備投資資金、運転資金であります。

その他、売上の増加により受取手形及び売掛金が3億83百万円、たな卸資産が1億37百万円それぞれ増加いたしました。

【固定資産】

当連結会計年度における固定資産の残高は、90億83百万円となり、前連結会計年度に比べ7億45百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、設備投資による有形固定資産7億86百万円の増加と、投資有価証券の売却による1億50百万円の減少によるものであります。

【流動負債】

当連結会計年度における流動負債の残高は、85億19百万円となり、前連結会計年度に比べ10億57百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、売上高の増加に伴い、支払手形及び買掛金1億97百万円増加と、短期借入金13億17百万円の増加（一括返済期日到来による長期借入金からの移動）、社債の償還による4億円の減少によるものであります。

【固定負債】

当連結会計年度における固定負債の残高は、56億1百万円となり、前連結会計年度に比べ11億55百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、長期借入金13億89百万円の減少（一括返済期日到来による短期借入金への移動）、退職給付引当金1億93百万円の増加によるものであります。

【資本】

当連結会計年度における資本の残高は、24億39百万円となり、前連結会計年度に比べ2億78百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金2億30百万円の増加と、自己株式処分による資本剰余金増加51百万円、自己株式減少29百万円及び持分法を適用した関連会社であるアメリカン・ソイ・プロダクツINC.の連結時に発生する為替換算調整勘定の減少37百万円によるものであります。

以上